四半期報告書

（第100期第３四半期）

自　平成25年10月１日
至　平成25年12月31日

日本化成株式会社

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営上の重要な契約等 …… 2
　　３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 3
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 4
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 4
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 4
　　(4) ライツプランの内容 …… 4
　　(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 4
　　(6) 大株主の状況 …… 4
　　(7) 議決権の状況 …… 5
　　２　役員の状況 …… 5
　第４　経理の状況 …… 6
　　１　四半期連結財務諸表
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 7
　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 9
　　四半期連結損益計算書 …… 9
　　四半期連結包括利益計算書 …… 10
　　２　その他 …… 16
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 17

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年２月12日
【四半期会計期間】	第100期第３四半期（自　平成25年10月１日　至　平成25年12月31日）
【会社名】	日本化成株式会社
【英訳名】	Nippon Kasei Chemical Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　中村　英輔
【本店の所在の場所】	福島県いわき市小名浜字高山34番地
【電話番号】	０２４６（５４）３１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　関　信哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目８番８号（アクロス新川ビル）
【電話番号】	０３（５５４０）５８６１
【事務連絡者氏名】	総務人事部長　　吉岡　昌一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第３四半期連結 累計期間	第100期 第３四半期連結 累計期間	第99期
会計期間	自平成24年 ４月１日 至平成24年 12月31日	自平成25年 ４月１日 至平成25年 12月31日	自平成24年 ４月１日 至平成25年 ３月31日
売上高（百万円）	24,472	26,883	33,675
経常利益（百万円）	340	922	942
四半期(当期)純利益（百万円）	269	599	374
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	267	617	395
純資産額（百万円）	11,572	12,107	11,700
総資産額（百万円）	35,888	34,722	34,515
１株当たり四半期(当期)純利益金額（円）	2.56	5.70	3.56
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	－	－	－
自己資本比率（％）	32.2	34.9	33.9

回次	第99期 第３四半期連結 会計期間	第100期 第３四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月１日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月１日 至平成25年 12月31日
１株当たり四半期純利益金額（円）	2.94	2.27

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

(1)当第３四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

(2)当第３四半期連結会計期間において、変更があった経営上の重要な契約は、次のとおりであります。

契約締結先	内容	契約認可日	対価の態様	有効期限
（デンマーク国） トプソ社	ホルマリン製造に関する共同開発研究	昭和54年６月21日	該当事項なし	平成26年12月31日

(注)当該契約の規定に基づき、契約の有効期限を１年間延長しました。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第３四半期連結累計期間における日本経済は、堅調な国内需要等を背景に緩やかな回復が継続し、海外経済についても、米国を始めとする先進国を中心に緩やかな回復傾向を示しました。

このような状況下、当社グループは、再スタートを切った新中期経営計画「NKC-Plan2015」のメインテーマである「安定的な収益基盤構築」に向け各種経営諸施策に全力を挙げて取り組んでまいりました。

こうした中、当社グループの当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高につきましては、硝酸の主要顧客向け販売の減少が継続いたしましたが、液体アンモニア、ホルマリン、木材加工用接着剤が引き続き堅調さを維持したこと等から、前年同期比増収となりました。

また、損益につきましては、上記のとおり硝酸の販売減及び、主要原料メタノール価格高騰の影響もあったものの、アドブルー、電子工業用高純度薬品、ホルマリン、木材加工用接着剤等が比較的堅調だったことに加え、前年極めて厳しい状況にあった事業の一部が持ち直し傾向を示したこと等から、前年同期との比較では、増益となりました。

具体的には、当第３四半期連結累計期間の売上高は26,883百万円（前年同期比9.9％増）、営業利益は623百万円（前年同期比240.4％増）、経常利益は922百万円（前年同期比171.2％増）、四半期純利益は599百万円（前年同期比122.7％増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(無機化学品事業)

アンモニア系製品は、硝酸は主要顧客向けの販売が減少しましたが、液体アンモニアの需要が引き続き堅調であったこと等から、販売数量、売上高とも増加しました。合成石英粉は、第３四半期において見られ始めた半導体関連分野の需要減少の影響等により、販売数量、売上高は前年同期並みにとどまりました。ディーゼル車脱硝用高品位尿素水（アドブルー）は、市場競争の激化が継続する中、精力的な拡販努力等により、販売数量、売上高とも増加しました。電子工業用高純度薬品は、液晶分野向けの拡販努力等により、販売数量、売上高とも増加しました。

その結果、全体の売上高は13,532百万円（前年同期比9.6％増）となりました。

(機能化学品・化成品事業)

タイク（ゴム、プラスチック架橋助剤）は、一昨年来の極めて厳しい状況から持ち直し傾向が見られたこと等から、販売数量、売上高とも増加しました。脂肪酸アマイドは、厳しい市場環境下、鋭意拡販等に取り組んだ結果、落ち込みが続いていた前期との比較では、販売数量、売上高とも増加しました。

メタノールは、市況の高騰に急激な円安の影響等が加わり、販売数量が減少しましたが、ホルマリン及び木材加工用接着剤は、住宅着工件数増加等により主要顧客の需要が引き続き堅調に推移したこと等により、販売数量、売上高とも増加しました。

その結果、全体の売上高は9,222百万円（前年同期比12.0％増）となりました。

(エンジニアリング事業)

一般プラント工事に加え、新規商用物件の受注等幅広い営業努力により、売上高は3,063百万円（前年同期比6.7％増）となりました。

(その他)

貨物運送・荷役事業は、ほぼ前年同期並みで推移しました。有機溶剤等の蒸留・精製業は一部主要顧客の需要回復等により、極めて厳しい状況で推移した前年同期との比較では売上高が増加しました。

その結果、全体の売上高は953百万円（前年同期比4.5％増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第３四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、377百万円であります。

なお、上記金額には次世代新規事業の推進組織「みらいプロジェクト」において発生した研究開発費117百万円も含まれております。

セグメント別の主要課題は次のとおりであります。

無機化学品セグメント：合成石英粉及びディーゼル車脱硝用高品位尿素水（アドブルー）

機能化学品・化成品セグメント：タイク・タイク誘導品、紫外線硬化性樹脂及び新規接着剤

上記の他、全社費用に計上している「みらいプロジェクト」（光学材料の研究開発）があります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種　　類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成25年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成26年2月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	105,115,800	105,115,800	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数1,000株
計	105,115,800	105,115,800	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成25年10月１日～平成25年12月31日	－	105,115,800	－	6,593	－	－

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　29,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　104,985,000	104,985	―
単元未満株式	普通株式　101,800	―	―
発行済株式総数	105,115,800	―	―
総株主の議決権	―	104,985	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、㈱証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権の個数5個）含まれております。

②【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本化成株式会社	福島県いわき市 小名浜字高山３４番地	29,000	―	29,000	0.03
計	―	29,000	―	29,000	0.03

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成25年10月１日から平成25年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,382	1,484
受取手形及び売掛金	※1 9,530	※1 10,140
商品及び製品	2,758	2,916
仕掛品	316	1,290
原材料及び貯蔵品	2,031	1,561
その他	2,066	977
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	18,082	18,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,882	2,813
機械装置及び運搬具（純額）	1,989	1,834
土地	6,632	4,987
建設仮勘定	393	396
その他（純額）	124	183
有形固定資産合計	12,020	10,213
無形固定資産		
その他	56	63
無形固定資産合計	56	63
投資その他の資産		
その他	4,382	6,096
貸倒引当金	△25	△17
投資その他の資産合計	4,357	6,079
固定資産合計	16,433	16,355
資産合計	34,515	34,722

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 6,098	※1 5,839
短期借入金	10,267	10,067
未払法人税等	29	26
賞与引当金	294	86
災害損失引当金	300	208
その他	2,101	2,609
流動負債合計	19,089	18,835
固定負債		
長期借入金	606	491
退職給付引当金	2,931	3,090
役員退職慰労引当金	74	84
その他	115	115
固定負債合計	3,726	3,780
負債合計	22,815	22,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593	6,593
利益剰余金	5,077	5,466
自己株式	△6	△6
株主資本合計	11,664	12,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36	54
その他の包括利益累計額合計	36	54
純資産合計	11,700	12,107
負債純資産合計	34,515	34,722

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
売上高	24,472	26,883
売上原価	20,494	22,515
売上総利益	3,978	4,368
販売費及び一般管理費	3,795	3,745
営業利益	183	623
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	112	167
持分法による投資利益	46	91
受取賃貸料	48	60
その他	85	64
営業外収益合計	291	382
営業外費用		
支払利息	85	68
その他	49	15
営業外費用合計	134	83
経常利益	340	922
特別利益		
補助金収入	※1 566	－
受取補償金	※2 79	－
固定資産売却益	※3 74	－
特別利益合計	719	－
特別損失		
固定資産処分損	※4 359	※4 74
減損損失	※5 314	－
特別損失合計	673	74
税金等調整前四半期純利益	386	848
法人税、住民税及び事業税	26	62
法人税等調整額	91	187
法人税等合計	117	249
少数株主損益調整前四半期純利益	269	599
四半期純利益	269	599

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	269	599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	17
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	△2	18
四半期包括利益	267	617
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	267	617
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

【注記事項】

（会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、従来、建物(附属設備を除く)以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については定率法を採用しておりましたが、第１四半期連結会計期間より全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

当社グループは、2013年５月に新中期経営計画「NKC-Plan2015」(2011～2015年度)を見直し、各事業の収益基盤をより強固且つ確実なものとするため経営資源の選択と集中を行い、既存施策の見直し、加速化に加え、新たな事業構造改革施策を取り進めております。

具体的には、より強固で安定的な収益構造を構築すべく、基盤事業である硝酸系事業においてはコスト競争力を強化し、事業の最適化に向けた黒崎工場への生産体制集約化及び運営体制の大幅な見直しを図る等、安定的な収益確保を目指し、また、事業を取り巻く環境が大きく変化し需要の鈍化等が予想される事業については、徹底したコスト削減による収益改善を図るとともに、見直し前の中期経営計画において予定されていた設備投資計画を縮小又は先送りする等、事業環境の変化に対応した諸施策をより確実に実施していくものとなっております。

これら事業環境の変化に対応した新中期経営計画「NKC-Plan2015」(2011～2015年度)の見直しを契機として、生産設備の今後の稼働状況を検討した結果、大型設備投資を縮小・先送りしたこと、また、既存製造製品についてはライフサイクルが長く、主要設備の陳腐化のリスクが低いことから安定的な稼働が見込まれること及び修繕費等の維持コストも稼働状況に応じて平準化して推移すると想定されることから、定額法による費用配分に基づく期間損益計算がより合理的で適切と判断いたしました。

これにより、従来の方法と比べて当第３四半期連結累計期間の営業利益は179百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ202百万円増加しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

※1　四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第３四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
受取手形	197百万円	163百万円
支払手形	18	18

（四半期連結損益計算書関係）

※１　補助金収入は、福島県より交付された東日本大震災に係る補助金であります。

※２　受取補償金の内容は、福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所の事故に関するものであります。

※３　固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。

※４　固定資産処分損の内訳

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
その他の有形固定資産（予備品）	－百万円	74百万円
撤去費用	359	－

※５　減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

場所	用途	種類
小名浜工場 （福島県いわき市）	硝酸・混酸製造設備	建物及び構築物、機械装置、その他の有形固定資産（工具器具備品）、建設仮勘定、その他の無形固定資産（ソフトウェア）

資産のグルーピングは管理会計上の区分（事業部製品グループ別）によっております。

当社小名浜工場の硝酸・混酸製造設備につきましては、国内市場の需要減少等に伴い、収益を大幅に圧迫しておりますので、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（314百万円）として特別損失に計上いたしました。

この特別損失の種類別内訳は、建物及び構築物67百万円、機械装置232百万円、その他の有形固定資産（工具器具備品）２百万円、建設仮勘定12百万円、その他の無形固定資産（ソフトウェア）０百万円であります。

当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込まれず、かつ、正味売却価額もないため、ゼロとして評価しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
減価償却費	905百万円	526百万円

（株主資本等関係）

前第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	210	2	平成24年３月31日	平成24年６月29日	利益剰余金

当第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月27日 定時株主総会	普通株式	210	2	平成25年３月31日	平成25年６月28日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他（百万円）（注）１	合計（百万円）	調整額（百万円）（注）２	四半期連結損益計算書計上額（百万円）（注）３
	無機化学品事業（百万円）	機能化学品・化成品事業（百万円）	エンジニアリング事業（百万円）	計（百万円）				
売上高								
（１）外部顧客への売上高	12,349	8,234	2,871	23,454	912	24,366	106	24,472
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	－	36	119	155	228	383	△383	－
計	12,349	8,270	2,990	23,609	1,140	24,749	△277	24,472
セグメント利益又は損失（△）	367	△5	159	521	1	522	△339	183

（注）１．「その他」の区分は、貨物運送・荷役事業、有機溶剤等の蒸留・精製業等であります。

当第３四半期連結累計期間において、「その他」に含まれている「貨物運送・荷役事業」の外部顧客への売上高は854百万円、セグメント利益は54百万円であり、「有機溶剤等の蒸留・精製業」の外部顧客への売上高は58百万円、セグメント損失は61百万円であります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額

	金額（百万円）
電気及び蒸気の販売による損失（△）	△ 20
その他の調整額※1	△218
全社費用※2	△101
合計	△339

※1. その他の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの及び各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

※2. 全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費の予定配賦額と実績発生額との差額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「無機化学品事業」において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第３四半期連結累計期間においては314百万円であります。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他（百万円）（注）１	合計（百万円）	調整額（百万円）（注）２	四半期連結損益計算書計上額（百万円）（注）３
	無機化学品事業（百万円）	機能化学品・化成品事業（百万円）	エンジニアリング事業（百万円）	計（百万円）				
売上高								
（１）外部顧客への売上高	13,532	9,222	3,063	25,817	953	26,770	113	26,883
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	－	78	19	97	248	345	△345	－
計	13,532	9,300	3,082	25,914	1,201	27,115	△232	26,883
セグメント利益	187	298	163	648	59	707	△84	623

（注）１．「その他」の区分は、貨物運送・荷役事業、有機溶剤等の蒸留・精製業であります。

２．セグメント利益の調整額

	金額（百万円）
電気及び蒸気の販売による利益	3
その他の調整額※1	91
全社費用※2	△178
合計	△84

※1. その他の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの及び各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

※2. 全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費の予定配賦額と実績発生額との差額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、建物（附属設備を除く）以外の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については定率法を採用しておりましたが、第１四半期連結会計期間より全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

これにより、従来の方法と比べて当第３四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「無機化学品事業」で68百万円、「機能化学品・化成品事業」で102百万円、「エンジニアリング事業」で３百万円、「その他」で５百万円、「調整額」で１百万円増加しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額	2.56円	5.70円
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	269	599
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	269	599
普通株式の期中平均株式数（株）	105,086,621	105,085,726

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年２月12日

日本化成株式会社

　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林　　宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野木　幹久	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤原　　選	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成25年10月１日から平成25年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化成株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法として主として定率法を採用していたが、第１四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。